

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年4月16日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成29年12月21日至平成30年3月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成28年12月21日 至平成29年3月20日	自平成29年12月21日 至平成30年3月20日	自平成28年12月21日 至平成29年12月20日
営業収益 (千円)	898,664	701,215	3,500,047
経常利益 (千円)	82,608	14,420	196,081
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,632	11,770	176,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,333	6,600	143,140
純資産額 (千円)	7,286,632	7,062,969	7,221,287
総資産額 (千円)	8,444,388	8,072,800	8,405,887
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.41	1.63	24.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	86.3	87.5	85.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年3月6日開催の取締役会において、株式会社アピールコムの子会社取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成30年3月26日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかに回復しているものの、生産活動の回復が一服していること、また、公的需要の弱含みが続くなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各分野においてWEB事業の強化を進め、住宅関連情報の家づくり相談・紹介サービス事業では新規エリアへの展開等を実施しました。また、事業及び組織の統廃合を行うことで、効率の向上等、積極的な企業改革を行ってまいりました。この結果、営業収益は7億1百万円（前年同期比22.0%減）となり、営業利益は1千4百万円（前年同期比80.9%減）、経常利益は1千4百万円（前年同期比82.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千1百万円（前年同期比78.1%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から3億3千3百万円減少し、80億7千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から3億2千4百万円減少し、54億1千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少額2億8千2百万円並びに受取手形及び売掛金の減少額3千4百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から8百万円減少し、26億6千2百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少額1千9百万円及び無形固定資産の増加額1千8百万円並びに投資その他の資産の減少額7百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から1億7千4百万円減少し、10億9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1億7千1百万円減少し、6億7千万円となりました。これは主に、未払金の減少額1億3千5百万円及び未払法人税等の減少額4千8百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から3百万円減少し、3億3千9百万円となりました。この主な要因は、その他の減少額3百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1億5千8百万円減少し、70億6千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少額1億5千3百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額5百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を行うため、事業及び組織の統廃合を行っております。これに伴い、従業員数は、40名減少しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は業務の効率化を行うため、事業及び組織の統廃合を行っております。これに伴い、従業員数は、40名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,600	72,306	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,306	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 76株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	164,900		164,900	2.23
計		164,900		164,900	2.23

(注) 当第1四半期末日現在の自己株式数は、164,985株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,331,782	5,048,793
受取手形及び売掛金	364,615	330,420
製品	4,971	944
仕掛品	591	344
原材料及び貯蔵品	8,193	8,569
その他	25,881	22,295
貸倒引当金	1,369	1,236
流動資産合計	5,734,667	5,410,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,407	599,133
機械装置及び運搬具（純額）	98,502	93,118
土地	1,591,258	1,591,258
その他（純額）	52,346	46,186
有形固定資産合計	2,349,514	2,329,696
無形固定資産		
その他	37,366	56,140
無形固定資産合計	37,366	56,140
投資その他の資産		
その他（純額）	285,354	277,855
貸倒引当金	1,016	1,024
投資その他の資産合計	284,338	276,830
固定資産合計	2,671,219	2,662,667
資産合計	8,405,887	8,072,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,250	65,761
未払金	380,710	245,463
未払法人税等	63,940	15,886
前受金	261,558	262,260
賞与引当金	1,085	7,865
その他	58,010	72,771
流動負債合計	841,556	670,008
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	64,394	64,478
資産除去債務	37,254	37,408
その他	32,043	28,583
固定負債合計	343,043	339,822
負債合計	1,184,599	1,009,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,232,986	5,079,844
自己株式	76,761	76,767
株主資本合計	7,149,966	6,996,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,321	66,151
その他の包括利益累計額合計	71,321	66,151
純資産合計	7,221,287	7,062,969
負債純資産合計	8,405,887	8,072,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)
営業収益	898,664	701,215
営業原価	698,315	565,812
営業総利益	200,348	135,403
販売費及び一般管理費	122,398	120,485
営業利益	77,950	14,918
営業外収益		
受取利息	324	283
不動産賃貸料	2,068	1,181
前受金期間経過収入	1,893	1,120
古紙売却収入	1,493	1,603
その他	721	359
営業外収益合計	6,502	4,548
営業外費用		
固定資産除却損	25	3,758
その他	1,818	1,287
営業外費用合計	1,844	5,046
経常利益	82,608	14,420
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,939
特別利益合計	-	7,939
税金等調整前四半期純利益	82,608	22,359
法人税等	28,976	10,589
四半期純利益	53,632	11,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,632	11,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)
四半期純利益	53,632	11,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,701	5,169
その他の包括利益合計	16,701	5,169
四半期包括利益	70,333	6,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,333	6,600
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至 平成30年3月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)
減価償却費	18,897千円	22,925千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至 平成29年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月10日 定時株主総会	普通株式	66,543	9.20	平成28年12月20日	平成29年3月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額9.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当5.00円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月21日 至 平成30年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	164,912	22.80	平成29年12月20日	平成30年2月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額22.80円には、「総合求人情報誌A R P A」創刊30周年記念配当15.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月21日至平成29年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月21日至平成30年3月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり四半期純利益	7円41銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,632	11,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	53,632	11,770
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成30年3月6日開催の取締役会において、株式会社アピールコム株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成30年3月26日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アピールコム

事業の内容 求人折込紙を中心とした情報提供サービス

企業結合を行う主な理由

求人関連情報に係る事業活動の効率化及び双方の商品・サービスの販売や人材交流等により、今後の事業拡大のスピードアップにつなげるため

企業結合日

平成30年3月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アピールコム

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	262,530千円
取得原価		262,530千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,200千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額は現在算定中であり未確定のため、記載を省略しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額は現在算定中であり未確定のため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成30年1月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・164,912千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・22.80円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年2月21日

(注) 1 平成29年12月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

2 1株当たりの金額には、「総合求人情報誌 ARPA」創刊30周年記念配当金 15.00円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成29年12月21日から平成30年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成30年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。